

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藤倉コンポジット株式会社大阪支店

(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	27,153,503	31,401,051	37,190,751
経常利益 (千円)	3,920,499	4,373,138	4,778,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,986,089	3,231,012	4,062,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,089,261	4,635,583	5,096,147
純資産額 (千円)	26,466,232	32,356,302	27,473,087
総資産額 (千円)	36,825,945	40,410,662	37,750,859
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	129.99	149.72	180.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.8	80.1	72.8

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.53	52.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の正常化・活性化の動きが徐々に見られましたが、人手不足による機会損失、終息の兆しが見えないロシアのウクライナ侵攻による原材料費の上昇、ゼロコロナ政策撤廃による感染者増での中国市場の混乱、わが国においては円安の進行による物価高騰等により、引き続き先行き不透明な状況は変わっておりません。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は314億1百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は37億1千1百万円（前年同四半期比7.2%増）、経常利益は43億7千3百万円（前年同四半期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億3千1百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

当社は生産技術の強化による利益率の改善や医療分野への新製品投入などにより、事業の拡充及び事業利益を追求し、更なる経営強化を図ることで企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、半導体等の部品調達難や中国におけるゼロコロナ政策による混乱の影響で、主要顧客での減産が続き減収となり、稼働率の低下や原材料費、エネルギー費、物流費の継続的な高騰などの外部要因の影響、販売価格への転嫁の遅れも有り、営業損失となりました。制御機器部門は、液晶市場の低迷により主要顧客での投資が先送りされ低調となりましたが、一方半導体市場の設備投資は引き続き好調を維持し、医療及び産業機械市場も堅調に推移したことで増収増益となりました。

この結果、売上高は174億4千8百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、一般ゴム引布の建材用製品などにより好調を維持しておりますが、原材料費やエネルギー費などの上昇により、増収減益となりました。印刷材料部門は、輸出の受注回復及び円安の影響により、増収増益となりました。加工品部門は、円安の影響もあり舶用品の輸出が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は35億8千万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は9千7百万円（前年同四半期比1091.5%増）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、多くのツアープロに愛用されている米国モデル『VENTUS』『VENTUS TR』、10月発売の日本モデル『SPEEDER NX GREEN』の主力モデルを中心に好調な販売が続き、さらにクラブメーカー向けOEM品への採用も増えた事により増収増益となりました。アウトドア用品部門は、ハイキング・トレッキング市況の回復に対応すべく商材確保を進め、売上の伸長に繋げると共に、仕入価格高騰の転嫁を進め利益の確保を図りましたが、増収減益となりました。

この結果、売上高は100億9千6百万円（前年同四半期比56.3%増）、営業利益は39億2千7百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

<その他>

運送部門は、自動車関連の荷動きの低迷、原油価格の継続的な高騰による燃料費の高止まりや車両の修繕費の増加などにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は2億7千5百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は4千6百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

当期の財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ26億5千9百万円増加の404億1千万円となりました。棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が21億8千9百万円増加し、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が4億7千万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ22億2千3百万円減少の80億5千4百万円となりました。借入金の返済を進めたことなどにより流動負債が24億7千9百万円減少し、繰延税金負債が増加したことなどにより固定負債が2億5千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ48億8千3百万円増加の323億5千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したこと、第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使による自己株式の処分を行ったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から80.1%に上昇いたしました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億9千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、原材料費、製造費、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しております。

また、取引銀行とのコミットメントライン契約の締結や、第三者割当による新株予約権行使によって資金調達を進めており、流動性は十分な水準であると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,249,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,174,600	221,746	
単元未満株式	普通株式 22,309		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		221,746	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉コンポジット株式会社	東京都江東区有明3-5 -7 TOC有明	1,249,300		1,249,300	5.33
計		1,249,300		1,249,300	5.33

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式68株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905,294	6,830,690
受取手形及び売掛金	10,710,980	10,950,673
商品及び製品	2,223,842	3,285,085
仕掛品	2,613,550	3,286,550
原材料及び貯蔵品	836,011	1,185,827
その他	512,947	463,107
貸倒引当金	66,816	76,839
流動資産合計	23,735,810	25,925,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,755,661	4,838,912
機械装置及び運搬具（純額）	3,096,580	3,304,979
土地	3,200,630	3,060,959
建設仮勘定	206,684	148,622
その他（純額）	548,933	674,470
有形固定資産合計	11,808,489	12,027,944
無形固定資産		
ソフトウェア	74,696	87,072
その他	26,234	22,437
無形固定資産合計	100,931	109,510
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	180,881	244,783
その他	3,324,739	3,677,739
貸倒引当金	1,399,993	1,574,410
投資その他の資産合計	2,105,627	2,348,113
固定資産合計	14,015,048	14,485,568
資産合計	37,750,859	40,410,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,805,854	2,824,774
短期借入金	2,759,004	764,478
未払法人税等	591,426	304,229
賞与引当金	545,471	184,872
災害損失引当金	69,528	4,443
その他	1,865,072	2,074,384
流動負債合計	8,636,357	6,157,182
固定負債		
長期借入金	85,870	44,984
繰延税金負債	509,521	651,917
環境対策引当金	27,780	26,793
退職給付に係る負債	770,414	784,702
資産除去債務	164,953	205,741
その他	82,873	183,038
固定負債合計	1,641,414	1,897,178
負債合計	10,277,772	8,054,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,255,422
利益剰余金	21,341,327	23,791,484
自己株式	2,074,304	1,085,324
株主資本合計	26,283,806	29,765,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,556	310,171
為替換算調整勘定	837,185	2,240,999
退職給付に係る調整累計額	25,508	33,650
その他の包括利益累計額合計	1,180,250	2,584,821
新株予約権	9,030	5,600
純資産合計	27,473,087	32,356,302
負債純資産合計	37,750,859	40,410,662

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	27,153,503	31,401,051
売上原価	19,296,600	22,546,475
売上総利益	7,856,903	8,854,576
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	466,673	501,894
給料及び手当	1,523,219	1,811,216
賞与引当金繰入額	26,290	40,598
退職給付費用	49,518	51,224
減価償却費	125,591	144,445
研究開発費	281,212	344,824
その他	1,922,077	2,249,343
販売費及び一般管理費合計	4,394,583	5,143,549
営業利益	3,462,319	3,711,027
営業外収益		
受取利息	23,916	22,764
受取配当金	68,764	56,862
為替差益	247,904	535,573
受取賃貸料	45,642	54,366
補助金収入	13,136	17,762
その他	105,192	49,136
営業外収益合計	504,557	736,467
営業外費用		
支払利息	8,077	14,548
賃貸収入原価	21,080	34,837
固定資産除却損	3,977	15,623
その他	13,240	9,346
営業外費用合計	46,377	74,356
経常利益	3,920,499	4,373,138
特別利益		
固定資産売却益		148,020
特別利益合計		148,020
税金等調整前四半期純利益	3,920,499	4,521,158
法人税、住民税及び事業税	826,714	1,180,471
法人税等調整額	107,695	109,674
法人税等合計	934,409	1,290,145
四半期純利益	2,986,089	3,231,012
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,986,089	3,231,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,288	7,385
為替換算調整勘定	1,041,926	1,403,814
退職給付に係る調整額	16,956	8,141
その他の包括利益合計	1,103,171	1,404,570
四半期包括利益	4,089,261	4,635,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,089,261	4,635,583

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
輸出為替手形割引残高	48,248	26,947

コミットメントライン契約

当社は、2021年11月11日に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	200,000	
差引額	1,800,000	2,000,000

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- 2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の合計金額を控除した金額を前期比75%以上に維持すること。
- 2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,144,704	1,169,317

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,776	7	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	233,965	10	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法を決議し、2021年11月18日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式2,339,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,053,798千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,074,272千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	336,919	16	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	443,936	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使による自己株式の処分を行ったため、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が42,936千円増加し、自己株式が988,999千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,255,422千円、自己株式は単元未満株式の買取による増加を含め1,085,324千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	17,402,486	3,014,470	6,461,287	275,259	27,153,503		27,153,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高				87,009	87,009	87,009	
計	17,402,486	3,014,470	6,461,287	362,268	27,240,513	87,009	27,153,503
セグメント利益	1,315,639	8,156	2,499,394	52,573	3,875,764	413,444	3,462,319

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 413,858千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	17,448,874	3,580,037	10,096,998	275,142	31,401,051		31,401,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高				85,427	85,427	85,427	
計	17,448,874	3,580,037	10,096,998	360,569	31,486,479	85,427	31,401,051
セグメント利益	66,461	97,184	3,927,430	46,498	4,137,575	426,547	3,711,027

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 426,961千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	10,543,901	2,031,871	3,348,332	275,259	16,199,365
米国	1,430,373	197,882	2,604,669		4,232,924
中国	3,602,635	72,517	15,439		3,690,592
その他	1,825,576	712,199	492,846		3,030,621
顧客との契約から生じる収益	17,402,486	3,014,470	6,461,287	275,259	27,153,503
外部顧客への売上高	17,402,486	3,014,470	6,461,287	275,259	27,153,503

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	10,497,615	2,224,973	4,139,803	275,142	17,137,535
米国	1,382,134	295,559	5,356,119		7,033,812
中国	3,243,023	224,148	24,301		3,491,473
その他	2,326,101	835,355	576,773		3,738,230
顧客との契約から生じる収益	17,448,874	3,580,037	10,096,998	275,142	31,401,051
外部顧客への売上高	17,448,874	3,580,037	10,096,998	275,142	31,401,051

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	129円99銭	149円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,986,089	3,231,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,986,089	3,231,012
普通株式の期中平均株式数(株)	22,971,351	21,580,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年11月11日の取締役 会決議に基づく第三者割 当による第1回新株予約権 (行使価額修正条項付) 普通株式 3,000,000株	2021年11月11日の取締 役会決議に基づく第三者割 当による第1回新株予約権 (行使価額修正条項付) 普通株式 1,860,600株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....443,936千円

(口) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。